



ウクライナ週報

【1月13日～1月19日】

#07-03

キエフは暖冬です。
〔ウクライナの報道をもとに作成〕
平成19年1月23日
在ウクライナ大使館

15日、ユーシチェンコ大統領のルーマニア訪問
17日、ヤヌコーヴィチ首相のトルコ訪問

A. 主な動き

1. 内政

16日、閣僚会議報道局はタラシューク外相を批判する声明を発出。

・概要: 15～16日のタラシューク外相のチェコ訪問に関連し、同氏が昨年12月1日の最高会議決定により外相ポストから解任されていることを改めて宣言する。同氏の活動は、国益を大きく阻害しウクライナのイメージを損なうと共に、対外政治・経済関係における閣僚会議の活動に悪影響を及ぼしている。ヤヌコーヴィチ首相は検事総局に対し、同氏について適切な法的措置を採るよう求めている。

・16日、モロズ最高会議議長はヤヌコーヴィチ首相の立場を支持。また同日閣僚会議はチェコ大使館関係者を招致（なおチェコ大使はプレスに対し、チェコ側としては同氏をウクライナ外相と見なしている旨発言）。

・16日、外務省報道局は、今次チェコ訪問についてはユーシチェンコ大統領と以前に合意がなされており、ヤヌコーヴィチ首相に対しては事前にオグリスコ第一外務次官より書面で通報したとして反論。

外務省予算の執行停止を巡る問題

・18日、閣僚会議が外務省予算の停止を命令したことを受けて、同日タラシューク外相は右撤回を求める声明を発出。外務省は、予算規則及び2007年度国家予算の規定に基づき国家出納庁が外務省への予算を執行するようキエフ市経済裁判所に提訴した。

19日、大統領は「閣僚会議に関する法律」に再度拒否権を行使。

・ユーシチェンコ大統領は、最高会議において大統領の拒否権を覆した採択された「閣僚会議に関する法律」に憲法94条に基づく拒否権を行使し、同法律に意見書を付して再検討のために最高会議に差し戻した。

2. 経済

マクロ経済

・17日、アザーロフ第一副首相は、2006年の工業生産高が1990年当時の水準に回復したと発言。同第一副首相は、昨年の工業生産高が1990年の100.8%であったと述べる一方、農業生産は依然低水準であり1990年の63%に過ぎないと指摘した。

・18日、国家統計委員会は2006年のGDP成長率を7.0%（2005年は2.7%）、また、工業生産成長率については6.

2%であったと発表。

税制

・16日、報道によれば、政府は企業利益税（法人税）を現行の25%から20%に引き下げること検討中。現在の政府部内案では、同税を2012年までに22%に下げ、その後更に20%の水準まで引き上げていくこととされている。

工業生産

・17日、国家統計委員会は、国内での自動車生産は2006年に対前年比39.1%増加して26万7千台に、また、新車販売台数は同40%増の37万1千台であったと発表。

3. 外政

14日、ジュルチャーニ・ハンガリー首相のウクライナ訪問

・ムカチェボ市（ザカルパチア）にてユーシチェンコ大統領と会談、両国政治対話、国境協力、国際輸送コリドー、詩人シェフチェンコ像のブダペストにおける建立、経済協力等につき協議。

・両者は同市におけるハンガリー学校の開校式に出席。

13～16日、ティモシェンコ・ブロック「ユーリア・ティモシェンコ」代表のイスラエル訪問

・ペレス副首相、イツィク国会議長、ネタニヤフ野党党首、イツィク国会副議長、エルサレム総司教らと会談。また、テルアビブ大学で講演。

15日、ユーシチェンコ大統領のルーマニア訪問

・バセスク大統領と会談。（1）ウクライナを訪問するルーマニア市民に対する査証免除、ルーマニアを訪問するウクライナ市民に対する査証無料化、（2）2007年前半のユーシチェンコ大統領のルーマニア公式訪問と両国大統領委員会の開催、（3）共同国境管理と国境通過ポイントの増加、（4）黒海大陸棚の境界に関するICJによる将来の判決の尊重、につき合意。バセスク大統領より、ウクライナのEU・NATO加盟への全面的支持を約束するとともに、ウクライナ・モルドバとの近隣政策共同プロジェクトのために1億2000万ユーロの基金を運営することを発表。

・EU支援によりティサ川に再建された橋梁の開通式にバセスク大統領とともに出席。

15～16日、タラシューク外相のチェコ訪問

・トポラーネク首相と会談、両国の政治・経済関係の現状を高く評価。ウクライナのEU・NATO加盟につき協議。

・シュワルツェンベルグ外相と会談、二国間協力、地域協力等につき協議したほか、内政状況につき情報交換。ウクライナ・EU行動計画履行に際しての協力にかかる共同宣言、2007～08年の両国外務省間協議計画に署名。

16日、アンシプ・エストニア首相のウクライナ訪問
・ユーシチェンコ大統領、モロズ最高会議議長、ヤヌコーヴィチ首相。ヤヌコーヴィチ首相との間で貿易経済協力政府間委員会会合を開催、経済・産業・科学技術協力にかかる政府間協定に署名。

・エストニア側より、ウクライナのEU統合に向けた努力への支持を表明。

16～17日、スタシヤク・ポーランド国家安全保障局長のウクライナ訪問

・ユーシチェンコ大統領、ハイドゥク国家安全保障国防会議書記と会談。ハイドゥク国家安全保障会議書記とスタシヤク・

ポーランド国家安全保障局長は、両国の国家安全保障機関の間の2007年における協力協定に署名し、国際テロとの闘い、国境の安全保障及びエネルギー安全保障の確保、並びに輸送分野の発展に関し、両国の協力における優先目標を確認した。

17日、ヤヌコーヴィチ首相のトルコ訪問

・セゼル大統領と会談、二国間関係、両国のEU加盟、ウクライナ・NATO関係等につき協議。

・エルドアン首相と会談、2010年までに両国貿易を100億ドルまで増加させることに合意。建設、共同エネルギー・プロジェクト、運輸及び投資分野での協力の展望、クリミア・タタール人問題等につき協議。

・軍事産業協力協定に署名。なお、訪問は18日までの予定であったが、クシナリョフ地域党会派副代表の死亡に関連して切り上げられた。

B . その他の動き

1/15 (月)

・露で新移民法が発効し、就労目的で滞在する外国人は入国後3日以内に入国登録を義務付けられる。これまでウクライナ人については登録に3ヶ月の猶予が認められていたところ、右法律の発効により優遇措置は適応されなくなった。

1/16 (火)

・16日、クシナリョフ地域党会派副代表が狩り中に猟銃で撃たれ、翌17日死亡。

・ジャチェンコ駐イラク・ウクライナ大使は、キエフのイラク大使館が近く再開される予定であると発言。

1/17 (水)

・ユーシチェンコ大統領はドネツクを訪問。

1/18 (木)

・モロズ最高会議議長は、与党連合は「野党に関する法律」採択の如何なる義務も負わない旨発言。

・憲法裁判所は憲法裁判所が憲法改正の合憲性を審議することを禁止する法律の合憲性につき、審議を開始。

・カルパチア地方の悪天候のため、同地域にある石油ポンプステーションが停電し、石油パイプライン「ドルーシバ」による欧州への送油が停止。翌19日には操業再開。

(了)